



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所

コード番号 6977 URL <http://www.jrm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 部長

(氏名) 砂田武男

TEL 03-3762-8523

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,444	△5.9	16	△65.0	0	△98.4	△15	—
22年12月期第1四半期	1,536	70.2	46	—	41	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△1.27	—
22年12月期第1四半期	1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,439	784	10.7	57.47
22年12月期	6,335	783	11.0	58.00

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 689百万円 22年12月期 696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,800	△11.8	110	△9.1	80	△7.0	40	21.2	3.30
通期	5,800	△9.6	220	△10.6	160	△5.3	80	77.8	6.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	12,400,000株	22年12月期	12,400,000株
---------------------	-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	23年12月期1Q	395,931株	22年12月期	395,245株
-----------	-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	12,004,216株	22年12月期1Q	12,006,316株
------------------	-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載しております予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調がみられたものの、株価や為替の変動、原材料の高騰等の不安要素も引き続いております。その一方で、3月11日に発生しました東日本大地震の影響で景気の下押し圧力もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は14億4千4百万円（前年同四半期比 5.9%減）となりました。

セグメント（地域）の内訳を示しますと、日本国内では13億5千万円、アジア（中国）では94百万円となりました。

営業利益は1千6百万円（前年同四半期比 65.0%減）となりました。これは、売上高が前年同比で減少したことによるものです。また、経常利益は0百万円（前年同四半期比 98.4%減）となり、有価証券評価損等の特別損失を32百万円計上したことにより当第1四半期連結会計期間の四半期純損失は15百万円（前年同四半期 四半期純利益 12百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して104百万円増加し6,439百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の204百万円の増加、受取手形及び売掛金の99百万円の減少、たな卸資産等の44百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して102百万円増加し5,655百万円となりました。変動の主なものは、長期借入金の208百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、784百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少15百万円、少数株主持分の増加8百万円であります。

1株当たり純資産は前連結会計年度末と比較して53銭減少し57円47銭となり、自己資本比率は10.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が△30百万円となったこと、売上債権の減少105百万円、たな卸資産の増加△38百万円、仕入債務の減少△65百万円、によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△38百万円、定期預金の預け入による支出△14百万円、定期預金の払戻しによる収入67百万円等により17百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の純増加93百万円、社債の発行による収入100百万円、社債の償還による支出△40百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出△17百万円等により136百万円となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,174百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績予想につきましては、自動車の生産台数が減少傾向の中、3月11日に東日本大震災が発生し、電子部品等の調達遅れが明らかになりました。幸いながら当社グループは東北地方に工場や営業拠点がなく、東日本大震災の直接被害はありませんでした。しかしながら自動車メーカーを中心に一部生産調整がなされており、当社グループへの影響も一部にはでてきておりますが、先行きは不明であります、特需等も予想されます。

この様な状況から、現時点においては平成23年2月14日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想については変更していません。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ111千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、3,894千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は907千円であります。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,315	2,073,329
受取手形及び売掛金	1,420,158	1,519,616
商品及び製品	210,192	183,042
仕掛品	51,779	37,484
原材料及び貯蔵品	604,274	601,645
未収入金	211,638	243,567
繰延税金資産	40,222	45,599
その他	35,627	41,938
貸倒引当金	△43,102	△43,102
流動資産合計	4,808,103	4,703,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,665	917,900
機械装置及び運搬具	1,021,223	846,238
工具、器具及び備品	1,077,580	1,078,051
土地	303,693	303,693
リース資産	95,663	227,257
建設仮勘定	1,000	999
減価償却累計額	△2,310,486	△2,267,907
有形固定資産合計	1,107,338	1,106,231
無形固定資産	13,522	13,747
投資その他の資産		
投資有価証券	227,032	251,669
長期貸付金	15,525	16,924
繰延税金資産	159,310	135,795
その他	103,777	105,712
投資その他の資産合計	505,644	510,100
固定資産合計	1,626,504	1,630,078
繰延資産	5,310	2,692
資産合計	6,439,917	6,335,888

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,680	1,374,410
短期借入金	1,810,255	1,924,973
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
リース債務	19,783	21,436
未払法人税等	7,023	9,193
受注損失引当金	3,841	3,086
賞与引当金	22,712	3,691
その他	74,135	117,008
流動負債合計	3,363,429	3,533,797
固定負債		
社債	300,000	260,000
長期借入金	1,567,731	1,359,380
リース債務	39,528	40,310
退職給付引当金	383,415	359,110
資産除去債務	907	—
その他	106	106
固定負債合計	2,291,687	2,018,906
負債合計	5,655,116	5,552,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	34,077	49,273
自己株式	△166,008	△165,244
株主資本合計	723,886	739,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,141	3,631
為替換算調整勘定	△37,188	△47,143
評価・換算差額等合計	△34,047	△43,512
少数株主持分	94,962	86,851
純資産合計	784,801	783,185
負債純資産合計	6,439,917	6,335,888

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,536,229	1,444,992
売上原価	1,186,142	1,125,675
売上総利益	350,087	319,317
販売費及び一般管理費	303,665	303,089
営業利益	46,422	16,228
営業外収益		
受取利息	568	574
受取配当金	64	39
不動産賃貸料	2,479	2,818
為替差益	8,980	3,019
その他	9,516	2,816
営業外収益合計	21,607	9,266
営業外費用		
支払利息	19,013	13,816
その他	7,713	11,018
営業外費用合計	26,726	24,834
経常利益	41,303	660
特別利益		
デリバティブ評価益	6,359	—
退職給付引当金戻入額	—	792
貸倒引当金戻入額	17,552	—
特別利益合計	23,911	792
特別損失		
固定資産除却損	689	1,083
投資有価証券評価損	519	25,781
出資金評価損	—	1,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,784
特別損失合計	1,208	32,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,006	△30,956
法人税、住民税及び事業税	2,202	6,150
法人税等調整額	△20,172	△19,227
法人税等合計	△17,970	△13,077
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△17,879
少数株主利益又は少数株主損失(△)	69,942	△2,683
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,034	△15,196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,006	△30,956
減価償却費	27,368	39,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,521	24,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	19,021
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	755
受取利息及び受取配当金	△632	△613
支払利息	19,013	15,660
有形固定資産除却損	689	1,083
投資有価証券評価損益(△は益)	519	27,541
デリバティブ評価損益(△は益)	△6,359	—
売上債権の増減額(△は増加)	△224,327	105,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197,917	△38,237
仕入債務の増減額(△は減少)	232,386	△65,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,225	△15,021
その他	38,133	40,591
小計	△19,375	123,441
利息及び配当金の受取額	632	613
利息の支払額	△19,013	△15,660
法人税等の支払額	△3,649	△6,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,405	102,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,229	△38,454
無形固定資産の取得による支出	—	△205
投資有価証券の取得による支出	△90	△90
短期貸付金の増減額(△は増加)	△10,000	1,105
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	1,403	1,399
定期預金の預入による支出	△15,943	△14,400
定期預金の払戻による収入	12,087	67,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,922	17,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△37	△47,382
長期借入れによる収入	300,000	565,000
長期借入金の返済による支出	△273,514	△423,985
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,340	△17,429
自己株式の取得による支出	△31	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,922	136,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,693	1,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,556	257,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,515	1,916,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,155,959	2,174,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日至 平成22年3月31日）

	抵抗器 (千円)	ポテンショメ ーター (千円)	ハイブリッド I C (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,864	152,409	772,903	300,053	1,536,229	—	1,536,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	220,106	33,756	253,862	(253,862)	—
営業利益	20,789	30,314	15,303	19,807	86,213	(39,791)	46,422

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,638,579	218,666	1,857,245	(321,016)	1,536,229
営業利益	49,925	1,149	51,074	(4,652)	46,422

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日至 平成22年3月31日）

	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	10,696	188,458	111,939	311,093
II 連結売上高	—	—	—	1,536,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	0.7	12.3	7.3	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国

(2) 欧 州・・・スイス

(3) アジア・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。